



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月29日

上場会社名 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

上場取引所 東

コード番号 3850 URL <http://www.intra-mart.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山義人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 鈴木誠

TEL 03-5549-2823

四半期報告書提出予定日 2020年10月30日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,663	21.4	37		48		40	
2020年3月期第2四半期	3,389	15.7	456	90.3	447	83.7	305	84.7

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 39百万円 (%) 2020年3月期第2四半期 306百万円 (86.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	8.43	
2020年3月期第2四半期	61.63	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	6,295	3,857	61.3	796.25
2020年3月期	6,395	4,018	62.8	829.41

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 3,857百万円 2020年3月期 4,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		25.00	25.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,920	0.1	600	16.8	600	17.0	416	20.8	85.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	4,955,000 株	2020年3月期	4,955,000 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	110,263 株	2020年3月期	110,263 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	4,844,737 株	2020年3月期2Q	4,954,758 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済活動が制限されたことの影響をうけ、引き続き大変厳しい状況となっています。緊急事態宣言の解除後は経済活動の再開が見られるものの、感染拡大の収束見通しも立っておらず、先行きにつきましては依然として不透明な状況です。

このような情勢のもと、当社グループは「①DX実現に向けた新しい販売モデルの構築、②ソリューションの競争力強化、③サービス分野の大幅な強化と持続的な成長、④業務効率化と人材育成」を当期の重点方針として掲げ、引き続き業績の向上に努めています。

具体的には「①DX実現に向けた新しい販売モデルの構築」として、働き方改革やDX（デジタルトランスフォーメーション）への関心を背景に、「業務プロセス全体のデジタル化・自動化による生産性向上」の実現に向けて、ワークフロー/BPMを中心とした機能強化、機能連携を行ってまいりました。年々お客さまニーズが複雑化する中、特にRPAやプロセスマイニングといったテクノロジーを活用した業務の最適化、変化に迅速に適応できるローコード開発基盤の推進、すぐに業務で使えるクラウドサービス利用（Accel-Mart）の浸透によって、ワークフロー/BPMの導入が堅調に進んだ結果、当社製品が、株式会社富士キメラ総研『ソフトウェアビジネス新市場2020年版』の「ワークフロー市場」分野において、2008年の調査開始以来、13年連続第1位を獲得いたしました。

「②ソリューションの競争力強化、③サービス分野の大幅な強化と持続的な成長」として、アドビ株式会社（代表取締役社長：ジェームズ マクリディ 以下 アドビ社）とAdobe Sign SI/連携ソリューションパートナー契約を締結し、アドビ社が提供する電子サインサービス「Adobe Sign」との連携により、システム共通基盤「intra-mart®」は、従来からの社内の業務プロセスのデジタル化による業務の効率化に加え、社外との契約行為を含む社内外の業務プロセス全体を一気にデジタル化することが可能となりました。また、株式会社PFU（代表取締役社長：半田 清、以下 PFU 社）とコンサルティングパートナー契約を締結し、PFU社が提供するマーケットシェア No.1 のスキャナーやトータルキャプチャサービスをはじめとするドキュメントソリューションとの連携により、システム共通基盤「intra-mart®」は徹底したペーパーレス化、アナログ業務のデジタル化が可能となりました。

当社グループが事業を展開する情報サービス産業は、日銀短観（2020年9月調査）におけるソフトウェア投資計画（金融機関含む全産業）が前年度比3.2%増となる等、企業のデジタル経営志向の強まりにより、IT投資は底堅い動きが期待されています。しかしながら、短期的には、経済活動の停滞や企業の業績悪化等の影響を強く受けており、今後もIT投資需要が鈍化する可能性がある等、予断を許さない状況にあります。当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業活動は、新規提案等の営業活動が困難になる等、厳しい状況にありました。

この結果、売上高2,663,309千円（前年同四半期比21.4%減）、営業損失37,556千円（前年同四半期は営業利益456,458千円）、経常損失48,406千円（前年同四半期は経常利益447,214千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失40,841千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益305,369千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）【セグメント情報】をご参照ください。

① パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、Accel-Martや保守等のストックビジネスは堅調であったものの、ライセンス販売は新規案件創出の停滞等により、全般に低調に推移しました。

この結果、売上高は1,825,576千円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

② サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、プロジェクト開始時期や検収の遅れ等により、全般に低調に推移しました。

この結果、売上高は837,733千円（前年同四半期比40.3%減）となりました。

(当社グループの四半期業績の特性について)

当社グループのパッケージ事業及びサービス事業（コンサルティング、システム開発等）は、一般企業を対象としており、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。サービス事業の一部の売上高の計上基準については、工事進行基準を適用しておりますが、売上高の大半が工事完成基準（検収基準）である当社グループの業績にも季節的変動があり、売上高、利益とも第2、4四半期に集中する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末における資産は、売掛金が減少したことにより、6,295,802千円となり、前連結会計年度末に比べ99,691千円、1.6%減少となりました。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、パッケージ事業の製品保守の未経過分である前受金が増加したことにより、2,438,167千円となり、前連結会計年度末に比べ60,935千円、2.6%増加となりました。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより、3,857,634千円となり、前連結会計年度末に比べ160,626千円、4.0%減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年7月22日の『2021年3月期 第1四半期決算短信』で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,245,736	3,302,651
売掛金	1,051,302	530,812
たな卸資産	20,037	109,350
その他	150,888	278,724
流動資産合計	4,467,964	4,221,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	169,759	170,291
減価償却累計額	△53,384	△59,036
建物(純額)	116,374	111,254
工具、器具及び備品	153,081	152,758
減価償却累計額	△83,087	△89,823
工具、器具及び備品(純額)	69,994	62,935
有形固定資産合計	186,368	174,189
無形固定資産		
ソフトウェア	709,754	1,054,425
ソフトウェア仮勘定	412,300	229,479
その他	72	72
無形固定資産合計	1,122,127	1,283,978
投資その他の資産		
投資有価証券	212,798	203,889
敷金及び保証金	202,382	201,727
繰延税金資産	202,653	210,468
その他	1,197	9
投資その他の資産合計	619,032	616,095
固定資産合計	1,927,528	2,074,263
資産合計	6,395,493	6,295,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	396,834	222,075
未払法人税等	122,611	14,074
前受金	999,612	1,367,122
賞与引当金	119,655	132,772
その他	207,799	128,099
流動負債合計	1,846,514	1,864,144
固定負債		
退職給付に係る負債	453,904	496,974
資産除去債務	76,812	77,048
固定負債合計	530,717	574,023
負債合計	2,377,232	2,438,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	2,973,175	2,811,216
自己株式	△398,515	△398,515
株主資本合計	3,982,172	3,820,213
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	36,088	37,421
その他の包括利益累計額合計	36,088	37,421
純資産合計	4,018,261	3,857,634
負債純資産合計	6,395,493	6,295,802

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	3,389,847	2,663,309
売上原価	1,809,777	1,517,796
売上総利益	1,580,069	1,145,512
販売費及び一般管理費	1,123,611	1,183,069
営業利益又は営業損失(△)	456,458	△37,556
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	1,500	100
その他	97	374
営業外収益合計	1,616	491
営業外費用		
持分法による投資損失	5,594	7,708
固定資産除却損	—	127
為替差損	5,265	3,504
営業外費用合計	10,860	11,341
経常利益又は経常損失(△)	447,214	△48,406
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	447,214	△48,406
法人税等	141,844	△7,565
四半期純利益又は四半期純損失(△)	305,369	△40,841
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	305,369	△40,841
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,534	1,332
その他の包括利益合計	1,534	1,332
四半期包括利益	306,904	△39,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,904	△39,508

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,985,502	1,404,344	3,389,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,856	300	38,156
計	2,023,359	1,404,644	3,428,004
セグメント利益又は損失(△)	734,114	114,835	848,949

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	848,949
セグメント間取引消去	2,380
全社費用(注)	△394,872
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	456,458

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,825,576	837,733	2,663,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,146	-	13,146
計	1,838,722	837,733	2,676,456
セグメント利益又は損失(△)	453,405	△99,352	354,052

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	354,052
セグメント間取引消去	2,006
全社費用(注)	△393,615
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△37,556

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「Digital Process Solutions(以下、DPS)」の主たる事業がサービス事業からパッケージ事業になったため、従来「サービス事業」に含めていた「DPS」のセグメント区分を「パッケージ事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。